



こんにちは 東郷まさあきです



ご意見・ご要望をお寄せください
野洲市比江864 (☎589-4158)
2018年11月11日 No.114

やっぱり高い野洲市の国保税

滋賀県下19市町の国保税額、滞納世帯数、資格証明書及び短期保険証の交付世帯数							
順位	市町	国保税(円)	国保世帯数	滞納世帯数(%)		資格証明書世帯数	短期証世帯数
1	高島市	450,100	7,525	986	13.10	0	509
2	近江八幡市	430,700	10,388	1,269	12.22	150	283
3	大津市	429,060	44,683	4,811	10.78	35	2,483
4	野洲市	427,600	6,038	762	12.62	22	303
5	彦根市	423,520	14,404	1,780	12.36	23	1,157
6	栗東市	418,100	7,016	976	13.91	44	530
7	愛荘町	408,400	2,418	476	19.69	14	124
	多賀町	408,400	1,057	32	3.03	2	12
9	竜王町	403,800	1,425	48	3.37	0	19
10	甲賀市	396,200	11,357	2,707	23.84	11	716
11	東近江市	396,000	14,043	1,907	13.58	45	907
12	湖南市	395,900	6,935	698	10.06	4	418
13	長浜市	394,020	15,382	1,124	7.31	212	292
14	米原市	393,300	4,724	724	15.33	3	209
15	草津市	389,400	15,658	2,910	18.58	9	98
16	守山市	388,300	9,075	1,169	12.88	11	450
17	豊郷町	382,100	1,099	130	11.83	11	55
18	日野町	369,100	2,828	156	5.52	2	131
19	甲良町	362,900	1,061	66	6.22	20	46

野洲市で762世帯が滞納

左表をご覧ください。野洲市の国保税は、42万7600円(試算の基準は表下段)にもなります。これは滋賀県下19市町のなかで4番目の高さです。

国保世帯は6038世帯ですが、その内、762世帯(12.62%)が滞納しています。まさに異常な事態といわなければなりません。また、事実上の保険証取り上げもありません。

野洲市の国保会計は「国保税が余った」と言っても約4億円も別途積立しています。高い国保税の引き下げは急務です。ひとり1万円の引き下げは十分可能です。

上げとなる資格証明書(医療機関で全額支払いが求められる)は22世帯で、期限が切られている短期保険証も303世帯にもなっています。

滋賀県調べ(6月1日現在)国保税は、夫婦と未成年の子ども2人(合計4人)の世帯(夫の所得300万円で資産なし、介護保険分は含まない)の今年度の試算額

「市民の命・暮らしまもれ」と野洲市に申し入れ(11月6日)

増税と物価高、社会保障の負担増で市民生活は困難を増しています。こうした中、市民の命と暮らし、地域経済を守るための施策を野洲市が進めるとともに、国や県にも働きかけることを求めて去る11月6日、滋賀県民要求実現実行委員会と滋賀県社会保障推進協議会が野洲市に要望しました。なお、この要望活動に私も参加しました。実現へ市民のみなさんとがんばります。以下、要望約70項目の内、その要旨の一部をご紹介します。



- ◆ 国体に不必要な施設建設などで500億円もかけようとしています。一方で子ども食堂の補助金1000万円の廃止や環境こだわり農業への補助金を縮小しようとしています。県民の大切な税金の無駄使いをやめ、県民の暮らし第一に使うよう滋賀県に働きかけること。
- ◆ 子どもの貧困が広がっています。就学援助の拡充、学校給食の無償化、中学校卒業までの医療費無料化を進められること
- ◆ 国民健康保険に対する国庫負担削減を元に戻すことを国に求めることや、国保税引き下げや保険証取り上げをやめること
- ◆ 障害者雇用の水増し実態が明らかになったが、障害者が働きやすい環境を整え、雇用率の是正と改善を行うこと
- ◆ アメリカの要求丸呑みの日米FTAは農業と農村の存続が危惧されます。日米2国間協議の反対を国に働きかけること
- ◆ 消費税10%増税は格差と貧困が広がる中一層市民の暮らしを脅かします。来年10月の増税中止を国に要望されること
- ◆ 原発はひとたび過酷事故が起これば市民の命は守れません。原発再稼働に反対し再生可能エネルギー施策を確立すること
- ◆ 唯一の被爆国日本で核兵器廃絶は国民の願いです。日本が国連で採択された核兵器禁止条約批准を国に働きかけること